

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は（旧）商法特例法により、監査法人トーマツの監査を受けております。
また、当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成16年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	299,322	198,407
コールローン及び買入手形	20	—
買入金銭債権	2	2
商品有価証券	3,274	3,329
金銭の信託	21,494	22,996
有価証券 ※6	790,970	907,679
貸出金 ※1,2,3,4,5,7	2,539,494	2,602,323
外国為替 ※5	6,668	3,696
その他資産 ※6	22,940	37,813
動産不動産 ※6,8,9	29,284	28,861
繰延税金資産	45,158	39,739
連結調整勘定	—	1,516
支払承諾見返	32,318	29,663
貸倒引当金	△ 51,919	△ 63,617
資産の部合計	3,739,032	3,812,413

(単位：百万円)

	平成16年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※6	3,383,225	3,366,864
譲渡性預金	500	17,550
コールマネー及び売渡手形 ※6	36,700	95,200
債券貸借取引受入担保金 ※6	103,299	84,060
借入金 ※10	14,000	26,000
外国為替	31	63
その他負債	17,394	44,239
退職給付引当金	10,543	11,332
支払承諾	32,318	29,663
負債の部合計	3,598,012	3,674,973
(資本の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	19,599	22,058
その他有価証券評価差額金	11,101	5,061
資本の部合計	141,019	137,439
負債及び資本の部合計	3,739,032	3,812,413

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成15年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成16年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	82,000	88,099
資金運用収益	60,390	63,495
貸出金利息	53,204	51,850
有価証券利息配当金	6,780	9,642
コールローン利息及び買入手形利息	41	23
買現先利息	5	7
預け金利息	0	0
その他の受入利息	358	1,971
役務取引等収益	16,448	17,816
その他業務収益	2,472	3,974
その他経常収益	2,688	2,813
経常費用	64,650	64,563
資金調達費用	1,715	3,596
預金利息	1,679	3,133
譲渡性預金利息	3	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	3
債券貸借取引支払利息	3	10
借入金利息	24	432
その他の支払利息	2	4
役務取引等費用	5,236	5,562
その他業務費用	535	2,065
営業経費	38,100	38,321
その他経常費用	19,062	15,016
貸倒引当金繰入額	13,839	12,985
その他の経常費用 ※1	5,223	2,030
経常利益	17,350	23,536
特別利益	142	218
動産不動産処分益	98	172
償却債権取立益	44	46
特別損失	237	940
動産不動産処分損	237	206
減損損失 ※2	—	102
前期損益修正損	—	631
税金等調整前当期純利益	17,254	22,814
法人税、住民税及び事業税	65	64
法人税等調整額	6,022	9,601
当期純利益	11,166	13,148

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成15年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成16年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	16,795	16,795
資本剰余金増加高	0	0
会社分割による新株の発行	0	0
資本剰余金減少高	—	0
会社分割による減少	—	0
資本剰余金期末残高	16,795	16,795
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,940	19,599
利益剰余金増加高	11,166	13,148
当期純利益	11,166	13,148
利益剰余金減少高	2,508	10,688
配当金	2,508	10,688
利益剰余金期末残高	19,599	22,058

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,254	22,814
減価償却費	1,591	1,498
減損損失	—	102
持分法による投資損益 (△)	△ 29	202
貸倒引当金の純増減 (△)	△ 29,501	2,462
退職給付引当金の純増減 (△)	352	752
その他の引当金の純増減 (△)	△ 7	—
資金運用収益	△ 60,390	△ 63,495
資金調達費用	1,715	3,596
有価証券関係損益 (△)	△ 336	△ 594
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 101	△ 275
為替差損益 (△)	△ 232	△ 1,463
動産不動産処分損益 (△)	139	34
貸出金の純増 (△) 減	29,635	△ 50,517
預金の増加額	175,104	9,091
預け金 (日銀預け金を除く) の減少額	8,219	130
コールローン等の減少額	334	20
コールマネー等の純増減 (△)	△ 15,500	58,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	33,080	△ 19,239
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 2,570	3,096
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 71	32
資金運用による収入	59,923	62,403
資金調達による支出	△ 1,612	△ 3,659
商品有価証券の純増 (△) 減	798	△ 54
その他 (資産)	△ 8,343	△ 9,229
その他 (負債)	4,162	11,962
小計	213,614	28,171
法人税等の支払額	△ 64	△ 70
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,550	28,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 404,825	△ 416,551
有価証券の売却による収入	170,368	221,766
有価証券の償還による収入	77,015	69,553
金銭の信託の増加による支出	△ 2,532	△ 1,608
金銭の信託の減少による収入	2,000	—
動産不動産の取得による支出	△ 1,769	△ 1,602
動産不動産の売却による収入	190	513
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出 ※3	—	△ 2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,553	△ 130,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	14,000	12,000
配当金支払額	△ 2,508	△ 10,688
自己株式の取得による支出	△ 25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,466	1,311
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	41
V 現金及び現金同等物の増加額	65,476	△ 100,861
VI 現金及び現金同等物の期首残高	233,144	298,743
VII 会社分割による現金及び現金同等物の増加額 ※2	123	54
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	298,743	197,936

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成17年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 道銀ビジネスサービス株式会社、道銀カード株式会社
 道銀カード株式会社は、当連結会計年度において、株式を追加取得し、連結子会社となりました。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 道銀カード株式会社については、平成18年3月に関連会社から連結子会社となりました。なお、当連結会計年度の道銀カード株式会社の損益については、持分法を適用しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において、信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 動産・不動産
 当行の動産・不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 動産：3年～20年
 連結子会社の動産・不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監督部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,534百万円であります。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
 なお、会計基準変更時差異(11,587百万円、代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。

- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (8) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (9) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段

とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (10) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定相当額については、当該連結子会社(道銀カード株式会社)のみなし取得日を平成18年3月末としておりますので、平成19年3月期より5年間の均等償却を行います。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は102百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(平成17年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,076百万円、延滞債権額は108,202百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,413百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,692百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、36,470百万円であります。

- ※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	231,789百万円
有価証券	
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	84,060百万円
売渡手形	95,200百万円
預金	12,248百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券87,767百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,860百万円、その他資産のうち先物取引差込証拠金は51百万円であります。

- ※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、919,383百万円であり、すべて原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8 動産不動産の減価償却累計額 34,693百万円
 ※9 動産不動産の圧縮記憶帳額 1,063百万円
 (当連結会計年度圧縮記憶帳額 一百万円)

- ※10 借入金金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

2. 連結損益計算書関係

- ※1 その他の経常費用には、株式等償却147百万円を含んでおります。
 ※2 当行の減損損失は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループ別の単位としており、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピュータ・センター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記の固定資産のうち、使用方法の変更や市場価格の著しい下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額102百万円(土地79百万円、建物23百万円)を減損損失として計上しております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成14年7月3日改正)」等に基づき算定しております。

連結財務諸表

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	198,407百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△470百万円
現金及び現金同等物	197,936百万円
- 会社分割により、株式会社北陸銀行から承継した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

また、会社分割により増加した資本準備金は0百万円であります。

資産	10,287百万円
負債	10,287百万円

会社分割により、株式会社北陸銀行へ承継した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

また、会社分割により減少した資本準備金は0百万円であります。

資産	6,120百万円
負債	6,119百万円
- 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに道銀カード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに道銀カード株式会社株式の取得価額と道銀カード株式会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

資産	15,879百万円
連結調整勘定	1,516百万円
負債	△15,011百万円
道銀カード株式会社株式の取得価額	2,384百万円
道銀カード株式会社現金及び現金同等物	△0百万円
差引：道銀カード株式会社取得のための支出	2,384百万円

4. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- | | | | |
|------------|----------|--------|----------|
| 取得価額相当額 | 1,639百万円 | 841百万円 | 2,480百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 451百万円 | 294百万円 | 746百万円 |
| 年度末残高相当額 | 1,187百万円 | 547百万円 | 1,734百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- | | | |
|--------|----------|----------|
| 1年内 | 1年超 | 合計 |
| 352百万円 | 1,382百万円 | 1,734百万円 |
- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 - 支払リース料 293百万円
 - 減価償却費相当額 293百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
 - リース資産に配分された減損損失はありません。

5. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。
- 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成17年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(A)	△42,124
年金資産(B)	24,367
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△17,756
会計基準変更時差異の未処理額(D)	6,952
未認識数理計算上の差異(E)	3,649
未認識過去勤務債務(債務の減額)(F)	△4,178
連結貸借対照表計上純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△11,332
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G)-(H)	△11,332

- (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当行は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成17年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	720
利息費用	963
期待運用収益	△784
過去勤務債務の費用処理額	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	982
会計基準変更時差異の費用処理額	772
退職給付費用	1,539

- (注) 勤務費用から厚生年金基金に対する当行の従業員拠出額を控除しております。
- また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成17年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により仮分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	25,544百万円
繰越欠損金	17,895百万円
退職給付引当金	4,576百万円
有価証券評価損否認額	1,866百万円
減価償却損算入限度超過額	996百万円
その他	1,180百万円
繰延税金資産小計	52,059百万円
評価性引当額	△8,873百万円
繰延税金資産合計	43,185百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,446百万円
繰延税金負債合計	3,446百万円
繰延税金資産の純額	39,739百万円
- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

7. 1株当たり情報

	平成17年度
1株当たり純資産額	103.36円
1株当たり当期純利益	32.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	13,148百万円
普通株主に帰属しない金額	1,067百万円
うち利益処分による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	1,067百万円
普通株式に係る当期純利益	12,081百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	261百万円
うち利益処分による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	261百万円
普通株式増加数	221,168千株
うち優先株式	221,168千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

(平成17年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精査等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。